

平成 30 年 6 月 19 日現在

機関番号：34419

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380637

研究課題名(和文)コスト変動パターンの抽出及びそれに影響を与える諸要因の実証的解明

研究課題名(英文)A research on cost behavior patterns and factors affecting them

研究代表者

安酸 建二 (YASUKATA, Kenji)

近畿大学・経営学部・教授

研究者番号：00309494

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて、日本企業にみられるコスト変動のパターンを実証的に抽出すること、そして、そのパターンに影響を与える要因を特定することを試みた。発見事項として、売上高が増大する場合と減少する場合とで、コストの増加率と減少率の絶対値が異なること、すなわち、コストは下方硬直的であることが確認された。コストの下方硬直性に影響を与える要因として、将来の売上高の見通し、無形資産への経営上の依存度、従業員に対する業績評価の存在が明らかになった。また、外部者であるアナリストはコスト変動を十分に把握していないことも明らかになった。これは、コスト変動に関する学術的知見を発信する必要性を示唆している。

研究成果の概要(英文)：This study examines the patterns of cost behavior and factors that affect them. I found that costs are "sticky" on average which means that costs decrease to a lesser extent for sales decreases than they increase for equivalent sales increases. The factors that affect cost stickiness I found are 1) managerial expectations of future sales, 2) importance of intangible assets, and 3) target setting and performance evaluation systems in an organization. This study also revealed that analysts do not capture cost behavior in that they do not take cost stickiness into consideration when they forecasts earnings, suggesting that they should be informed based on the cost behavior research.

研究分野：会計学

キーワード：コスト変動 公表財務データ 実証研究 日本企業 経営者業績予想 コストの下方硬直性

1. 研究開始当初の背景

コストはどのように変動するのか、そして、なぜコストの変動が生じるのかという問いは管理会計研究の伝統的かつ本質的な問いの一つである。本研究では、この問いに対し、公表されている財務データを統計的に分析するという実証的なアプローチをとる。この背後には、コスト変動の解明は管理会計研究における中心的なテーマであるが、現実には観察されるコスト変動、それに影響を与える要因について、実際のデータに基づく十分な学術的知見が存在するわけではなかったという事実がある。

この結果、企業経営者が行う予算管理、原価管理、原価予測、また、投資家をはじめとする企業外部者が行う業績予想などに対して、コスト変動に関する学術的な知見は十分に提供されていなかった。これは、企業経営上は事業運営の非効率性、資本市場においては資本配分の非効率性の一因となる。このような問題意識に基づいて、研究助成を申請し、研究を開始した。具体的には、コストの変動そのものの把握、その変動に影響を与える経営意思決定、事業特性、事業環境などの要因の特定、コストの変動が将来利益に与える影響の把握を当面の目標として研究を開始した。

また、本研究では、管理会計研究と財務会計研究の成果を高次元で融合し、学術な貢献として、「管理会計研究と財務会計研究のハイブリット型の研究」を目指した。この背後には、管理会計研究と財務会計研究の急速な接近がある。事実、数年前より北米で開催されている国際学会のテーマは、『管理会計研究と財務会計研究の融合 Convergence of Managerial and Financial Accounting Research』であり、管理会計研究と財務会計研究から得られた知見を融合し、会計研究を深化させようとする試みが見られる。

2. 研究の目的

本研究は、日本企業の財務データの統計的分析から、日本企業に全般的にみられるコスト変動のパターンを実証的に抽出すると同時に、それに影響を与える経営意思決定、事業特性、事業環境などの諸要因の特定を目的としている。

この目的に対して実施した一連の学術的調査に期待される成果は次の通りである。すなわち、コスト変動のパターンと、それに影響を与える諸要因を解明することは、企業のコスト管理能力の向上にとって極めて重要である。コスト変動の原因に直接働きかけることで原価管理の有効性を高めることができるためである。さらに、コスト変動パターンの把握は、利益変動のパターンを解明することにもつながり、企業の収益構造の正確な把握につながる。これは、企業経営上、精度の高い経営計画の立案や予算編成を可能にする。また、企業業績のより正確な予測を可

能にするため、資本市場における一層効率的な資源配分を促進し、我が国の経済発展に寄与することも期待される。

次の「3. 研究の方法」で詳しく述べるように、公表された財務データに対する統計的な分析を実施する本研究は、財務会計研究、例えば、経営者業績予想、利益ベンチマーク、利益調整などとの接点を持つ。この点では、これらの財務会計研究の成果を積極的に本研究に取り込むことで管理会計研究と財務会計研究との融合を促進し、会計研究をさらに深化させることも本研究の目的の一部である。

3. 研究の方法

コスト変動に関する既存文献の調査を踏まえたうえで、上場企業の公表財務データをデータベースを通じて大量に収集し、それを統計的に分析する実証研究を実施した。収集したデータはパネルデータとなっており、パネルデータに適した統計的分析手法を採用した。

従来の管理会計研究で用いられてきたデータ収集に関する代表的方法は、フィールドワークや質問票調査である。この点で、公表された財務データを利用して研究を進める本研究は、管理会計研究の研究機会を拡張するための一つの挑戦としても位置づけることができる。

大量の財務データに対する統計分析から得られる知見は、コストの変動パターンとそれに影響を与える要因、さらにコストの変動がもたらす将来利益への影響に関する全般的な傾向である。これは、個々の企業のデータを一件一件分析してもおそらく発見できない。経営実践の立場から見れば、本研究での発見事項は、個々の企業が独自に自社データの分析を行っても得ることができない可能性が高い。

それゆえに、多くの企業が、コストをめぐる経営意思決定とその帰結、例えば、その利益への影響に関する全般的傾向に気づかぬまま経営を行っている可能性が高い。ここに経営意思決定を改善する余地がある。そのため情報提供を本研究を通じて行うためには、統計的な研究方法が最も適していると判断される。

4. 研究成果

本研究を進めていく初期の段階で、年々、総費用に占める販売費及び一般管理費（以下、販管費）の比率が上昇していること、その背後に、販管費の限界収益率（販管費1円がもたらす限界的な増分売上高）の増大がみられることが予備的な分析から明らかになった。また、分析結果が示すところでは、かつては、販管費の限界収益率は売上原価の限界収益率を下回っていたが、今日ではこの関係は逆転し、販管費の限界収益率が売上原価の限界収益率を上回るようになっている。

これらの発見は、企業経営上、販管費の重要性がかつてないほど高まっていることを示唆すると同時に、販管費に対する学術的知見の蓄積が急務であることを告げている。これを受けて、販管費の増減に影響を与える要因、販管費の増減がもたらす経済的な帰結を分析するため、複数の研究プロジェクト（共同研究を含む）を立ち上げ研究を実施した。発見事項として、インタンジブルアセット（intangible assets、無形の資産）の経営上の重要性が販管費の大きさに影響を与えていること、経営者による業績予想が販管費の変動に影響を与えること、販管費の大きさが将来業績に影響を与えることなどを突き止めた。

また、経営者が決算短信で公表する経営者予想を分析したところ、売上高の減少に伴ってコストは大きく減少すると経営者は予想しているが、実際にはコストは大きく減少せず、コストは下方硬直的であった。この一方、経営者予想公表後のアナリスト予想を分析したところ、アナリストは経営者予想に見られるこうした傾向を補正した上で予想値を発表しているわけではなかった。これらの発見は、組織の外部者がコスト変動を分析することの困難性を示唆すると同時に、コスト変動に関する知見が十分に市場関係者に提供されていない可能性も示唆する

経営者業績予想が組織内部の予算と連動していることを明らかにするため、組織内部の予算編成で観察される利益目標のラチェット効果が経営者利益予想に観察されるかどうかを分析した。分析結果は、経営者利益予想にラチェット効果が観察されることを示している。これは、経営者業績予想が組織内部の予算を反映していることを示しており、管理会計研究に経営者業績予想を利用することの有効性を示している。

ある企業の協力を得て入手した企業内部の財務データ及び人事データの分析から、従業員に対する業績目標の設定と評価方法が、コストに関する意思決定に影響を与えていることが明らかになった。特に、利益目標の達成はコスト削減に対するインセンティブを減少させることが明らかになり、短期的な視点だけでなく、長期的な視点からコスト・マネジメントに対するインセンティブを研究する必要性が示された。

体系的な研究構想から生み出されたこれらの研究成果を公表するため、研究成果を個々の論文としてではなく、可能な限りストーリーを持った著書として出版することとした。研究代表者が編著者となり研究書の出版を通じて研究成果を発表した（本報告書〔図書〕を参照されたい）。また、本報告書作成時点で、投稿予定の論文もあり、今後も研究成果の発表を行っていく予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線）

〔雑誌論文〕(計3件)

1. 早川翔・妹尾剛好・新井康平・安酸建二・横田絵理. 2018. 「予算期間と予算修正の方法が財務業績に与える影響：探索的研究」『原価計算研究』(近刊)。(査読あり)

2. 北田智久・福嶋誠宣・新井康平・安酸建二. 2016. 「過去の売上高変動および将来の売上高予想が非対称なコスト変動に与える影響」. 『メルコ管理会計研究』(9)-1:69-78. (査読あり)

3. 安酸建二. 2016 「経営者業績予想に見られるラチェット効果と予想誤差への影響 管理会計からのアプローチ」『管理会計学』24(1) 3-25. (査読あり)

〔学会発表〕(計11件)

1. 安酸建二 「経営者による売上高予想はコスト変動をどの程度説明するのか」日本管理会計学会 第32回(2017年度第2回)関西・中部部会 2017年10月14日.

2. 佐久間智広・安酸建二・三矢裕 「前年比業績を用いた業績評価がビジネスユニットのコスト変動に与える影響」日本会計研究学会 第76回全国大会 2017年9月23日.

3. 安酸建二・新井康平 「販売費及び一般管理費の理論と実証」2017年度日本管理会計学会全国大会 2017年8月30日.(招待有り)

4. 安酸建二・新井康平 「コスト変動の把握と変動の原因解明に向けた実証的研究」2016年度日本管理会計学会全国大会 2016年9月1日.(招待有り)

5. 濱村純平・北田智久・福嶋誠宣・安酸建二 「経営者業績予想におけるコスト差異分析：コスト・ピヘイピアの観点から」2015年度日本管理会計学会全国大会 2015年8月29日.

6. 小笠原亨・佐久間智広・新井康平・安酸建二 「日本企業における販売費及び一般管理費の動向」2015年度日本管理会計学会全国大会 2015年8月29日.

7. 安酸建二 「企業価値経営・企業価値評価とCVP分析」2015年度日本管理会計学会第1回フォーラム 2015年4月18日 [招待有り]

8. 安酸建二 「経営者業績予想に見られるラチェット効果と予想誤差への影響に関する実証研究 財務会計研究への管理会計研究の適用」早稲田大学プロジェクト研究所会計研究所セミナー 2015年1月10日.

(4)研究協力者
なし

9. 福嶋誠宣・新井康平・北田智久・安酸建二「過去および将来の売上高変動が非対称なコスト変動に与える影響」日本原価計算研究学会第40回全国大会 2014年9月21日.

10. 佐久間智広・安酸建二・三矢 裕「ビジネスユニットのマネジャーの利益調整行動に関する実証研究」日本管理会計学会 2014年度全国大会 2014年9月12日.

11. Kenji Yasukata "The Forecast Error of Costs as a Cause of Optimism in Management Earnings Forecasts" 2014 Accounting Conference at Temple University, Philadelphia, USA 2014年8月6日.

〔図書〕(計1件)

1. 安酸建二・新井康平・福嶋誠宣編著.『販売費及び一般管理費の理論と実証』中央経済社 2017年.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

安酸 建二 (YASUKATA, Kenji)
近畿大学・経営学部・教授
研究者番号：00309494

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし